

2012年11月28日

報道関係者各位

日本版総合的社会調査共同研究拠点
大阪商業大学 JGSS 研究センター

「東日本大震災が日本人の意識と行動に与えた影響」

JGSS-2012(日本版総合的社会調査)の結果から第2報

日本版総合的社会調査共同研究拠点 大阪商業大学 JGSS 研究センター（センター長：岩井紀子・大阪商業大学教授）は、文部科学省の「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」を受託して、全国規模の社会調査を実施している共同利用・共同研究拠点です。2000年から現在までに、計9回の調査を重ねてきました。

この度、2012年2月～4月に実施した「日本版総合的社会調査（JGSS-2012）」の結果が、速報としてまとまりました。私どもが実施した社会調査の最新結果を広く一般に還元するために、貴社の紙面に掲載していただきたく、結果の一部をご報告申し上げます。ご検討のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

今回の結果の中でご関心を持たれたトピックについて、私どもで追加の分析をすることもできますので、その折にはご一報いただければ幸いです。また、記事に取り上げていただく場合には、お手数ではございますが、必ず JGSS 研究センターまでご連絡いただきますようお願い申し上げます。

今回の分析は、第85回日本社会学会（11月3日札幌学院大学）での研究発表に基づきます。「東日本大震災の影響を全国調査の結果から捉える—JGSS-2012に基づく地域ブロック間の比較分析—」

菅戸邦章（大阪商業大学総合経営学部准教授）・岩井紀子（大阪商業大学総合経営学部教授）

本発表に関するお問い合わせ先

いわいのりこ
大阪商業大学 JGSS 研究センター センター長 岩井紀子
〒577-8505 大阪府東大阪市御厨栄町 4-1-10 Tel: 06-6785-6013 Fax: 06-6785-6011
E-mail: jgss@daishodai.ac.jp URL: <http://jgss.daishodai.ac.jp/>

[JGSS-2012 調査概要]

調査企画：文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点
大阪商業大学 JGSS 研究センター

調査実施：社団法人 中央調査社

実施期間：2012年2月～4月

調査地域：全国（600地点）

*東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所の事故により2011年12月末時点で避難が続いている地域は、調査に含まれていない。

調査対象：2011年12月31日現在で20～89歳の男女個人9,000人

抽象方法：層化2段無作為抽出法

調査方法：面接法と留置法を併用：留置調査票は2種類使用（回答者の半分は面接調査票＋留置調査票A、残り半分の回答者は面接調査票＋留置調査票B）

有効回収数（率）：4,667票（59%）*住所不明・長期不在などを除いて算出

都道府県と地域ブロックの調査対象者数

	北海道	東北		関東		中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄
		青森・秋田・山形	福島・宮城・岩手	茨城・千葉	東京・神奈川・埼玉・群馬・栃木				
北海道	216								
青森		75							
秋田		53							
山形		52							
岩手			52						
宮城			85						
福島			69						
茨城				109					
千葉				213					
栃木					89				
群馬					85				
埼玉					246				
東京					363				
神奈川					288				
新潟						103			
富山						58			
石川						51			
福井						43			
山梨						27			
長野						91			
岐阜						87			
静岡						159			
愛知						260			
三重						69			
滋賀							50		
京都							88		
大阪							302		
兵庫							167		
奈良							59		
和歌山							42		
鳥取								35	
島根								12	
岡山								87	
広島								113	
山口								87	
徳島								39	
香川								37	
愛媛								48	
高知								33	
福岡									150
佐賀									35
長崎									55
熊本									56
大分									52
宮崎									57
鹿児島									65
沖縄									55
合計	216	180	206	322	1071	948	708	491	525

1 東日本大震災と日本人の寄付・ボランティア

図 1-1 は、過去 1 年間に寄付をした人の割合である。2005 年と 2012 年の寄付行為を比較すると、寄付を行った人の割合は全国で約 20%増加した。地域ブロック別にみると、被災 3 県（福島・宮城・岩手）で若干少ないが、全国的に寄付行為が活発化したことがわかる。図 1-2 の通り、寄付の額も 2005 年と比較して 2012 年に増加している。

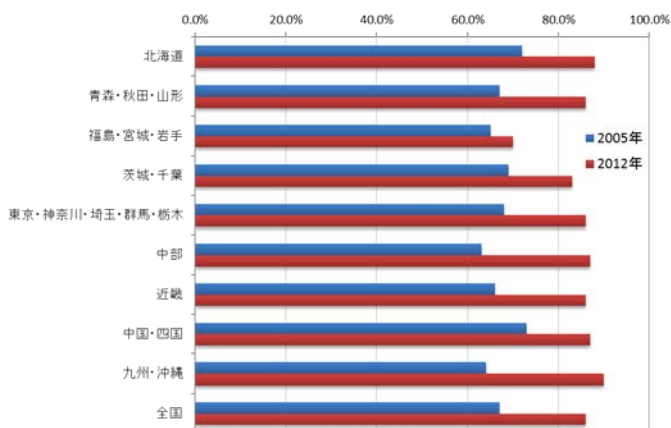


図 1-1 寄付した人の割合

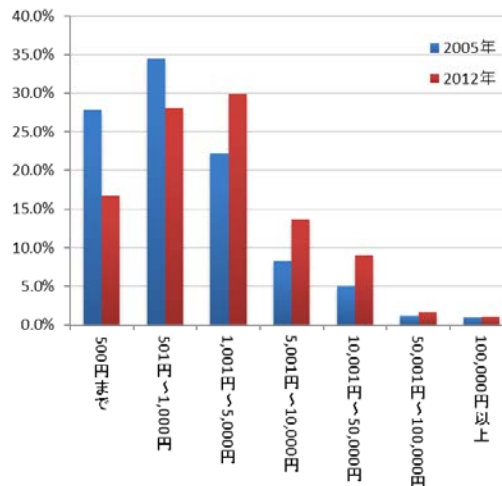


図 1-2 寄付の額

図 1-3 は、被災地への物資提供と被災地の物品購入を行った人の割合である。図 1-4 は、被災地でのボランティア活動、被災地以外でのボランティア活動を行った人の割合である。物資提供や物品購入といった行為は、全国的に展開されたが、ボランティア活動については被災 3 県内の人々によって行われたことがわかる。東日本大震災における被災地でのボランティアの推計値は、118 万人であり、同時期における阪神淡路大震災の 140 万人よりも低い。福島第一原発事故の放射能、津波による超広域型の被害、交通網の遮断、ガソリン不足などの要因がボランティアの伸びを抑えたのではないかと推察される。

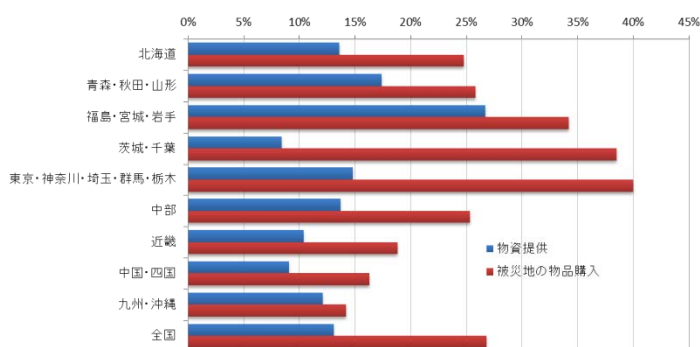


図 1-3 被災地への物資提供と被災地の物品購入

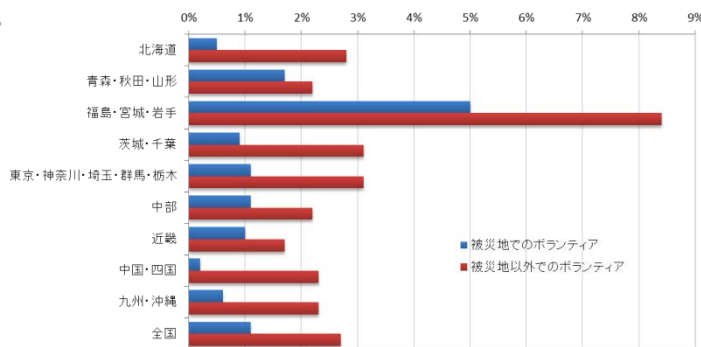


図 1-4 ボランティア活動

2 地域防災力意識と家族の絆

図 2-1 は、「あなたの地域で自然災害が起こった場合、地域の人々が協力して当面の危機を乗り越えられるかどうか」を尋ねた結果である。得点が高いほど、地域防災力意識が高いことを示している。被災 3 県では、他の地域と比較してこの意識が高い傾向にある。東日本大震災の経験から、地域住民同士の助け合いの意識が高まったのではないだろうか。茨城、千葉を除く関東ブロックでは、地域防災力意識が低い。

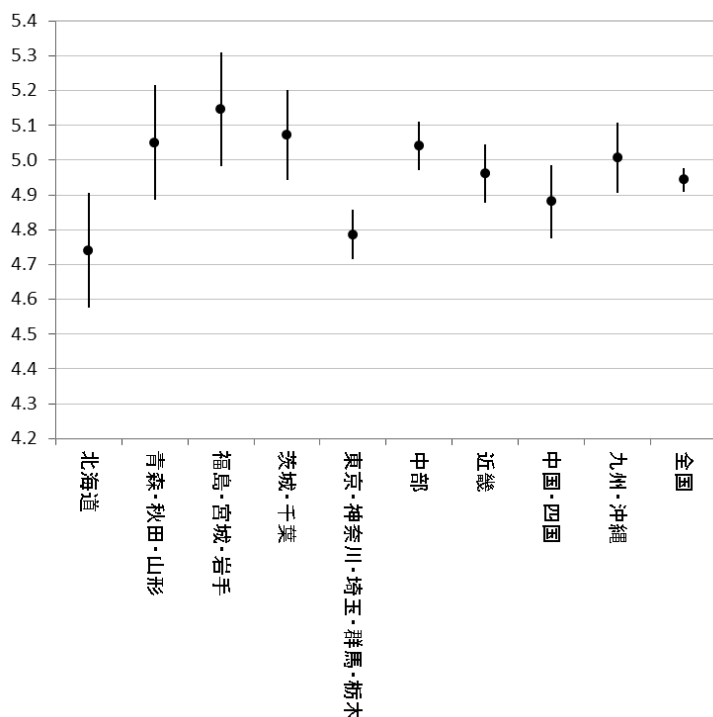


図 2-1 地域防災力意識

図 2-2 は、震災後、家族の会話が「増えた」、「やや増えた」と回答した対象者の割合である。被災 3 県では全国と比較して、会話が増えた割合が高く、震災によって家族の絆が強まったと考えることができる。

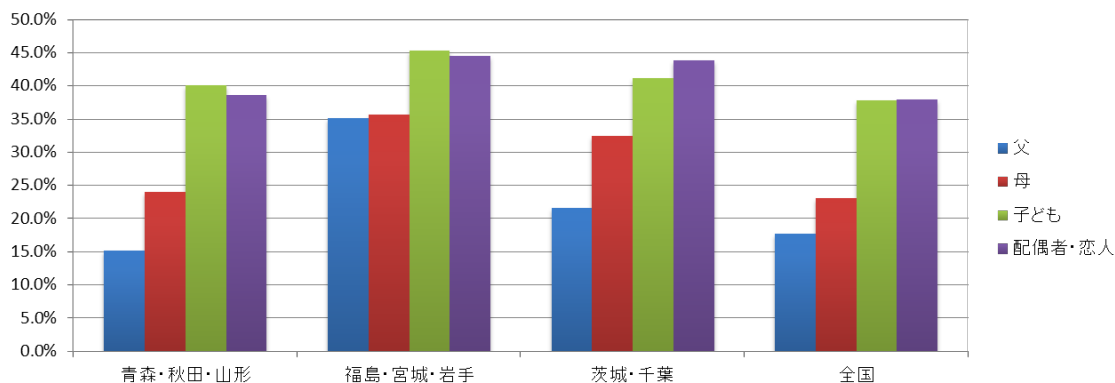


図 2-2 家族との会話機会：「増えた」＋「やや増えた」の割合

3 環境汚染意識の変化

図 3-1 と図 3-2 は、対象者が住んでいる居住地域で、環境汚染がどの程度深刻かを尋ねた結果である。都道府県のレベルで集計しマッピングしている。図 3-1 は大気汚染、図 3-2 は水質汚染について尋ねたものである。左側が福島第一原発事故前の 2010 年 2～4 月、右側が事故後の 2012 年 2～4 月の結果である。色が黒いほど、環境汚染が「深刻である」と感じる対象者が多いことを示している。統計的に悪化意識が増加した地域は、東北地方南部、関東と中部全域、近畿地方の一部であり、非常に広範囲にわたって環境汚染意識が拡大したことがわかる。福島第一原発からの距離が近いほど、汚染意識は高い。



図 3-1 大気汚染 (左が 2010 年、右が 2012 年)

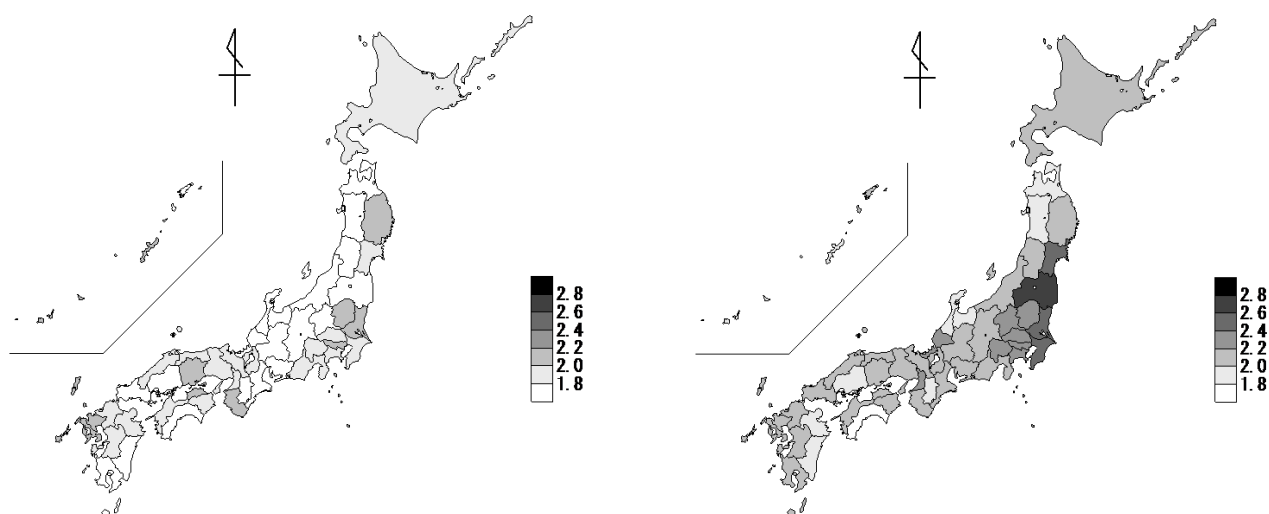


図 3-2 水質汚染 (左が 2010 年、右が 2012 年)

4 災害リスクの認知

図 4-1 は、地震・津波・原発事故について、「あなたの地域で避難が必要になるような大規模な災害が発生する可能性」を尋ねたものである。色が黒いほど「災害が発生する可能性がある」と感じている対象者が多いことを示す。地震や津波災害については、東海地震予測の報道と一致した結果が得られ、太平洋側の地域でリスク認知が高い。原発事故については、原発立地県で原発事故が起これると考える対象者が多い。

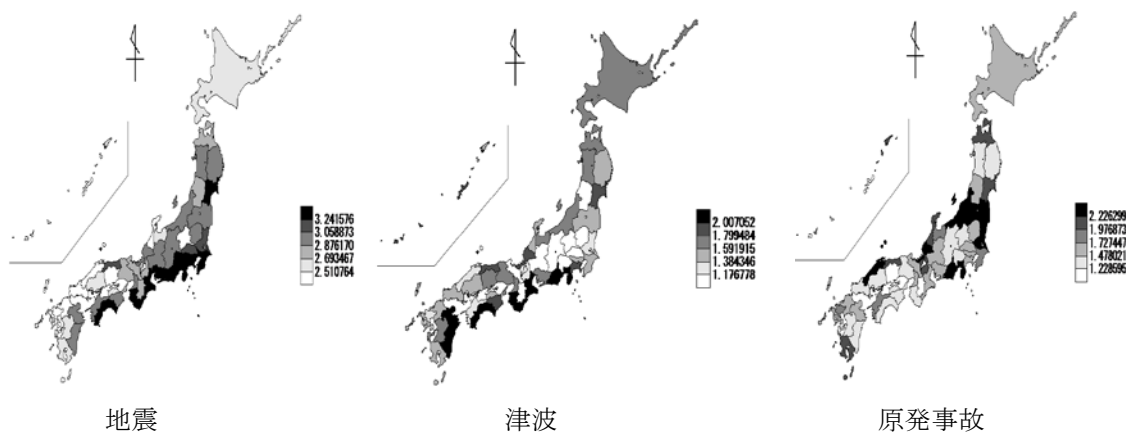


図 4-1 避難が必要になるような大規模災害がおこる可能性の認知

図 4-2 は、福島第一原発に限定せずに、最寄の原発と対象者の居住地との地理的距離を求め、この距離と原発事故リスク認知との関連を示したものである。原発の近くに住んでいる対象者ほど、原発事故のリスク認知が高い。この傾向は、原発から 70km 圏内で確認できる。

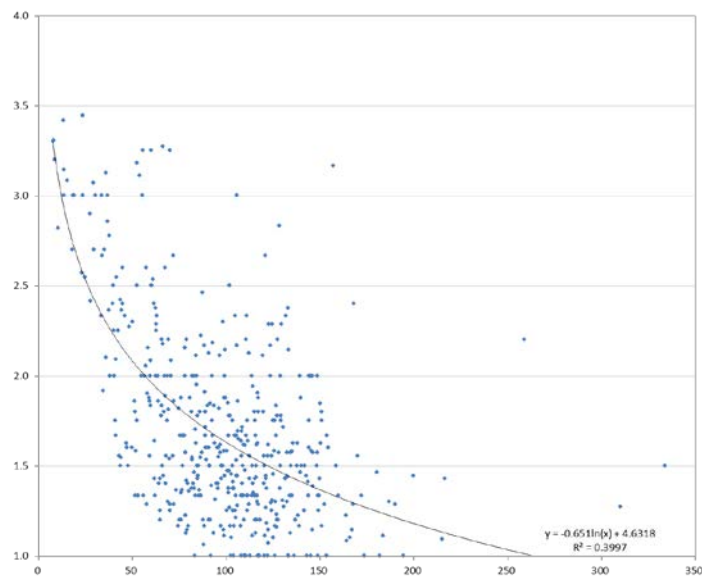


図 4-2 最寄の原発からの距離と原発事故リスク認知

5 原子力政策への意識

図 5-1 は、日本の原子力政策に関する意識の結果である。被災 3 県では、全廃意識（長期的に廃止+即時廃止）が多く 65%を占めるが、近畿圏や中国・四国地方では 5 割前後にとどまる。日本全国では存続派（原子炉を増やす+今ある原発は稼働+減らす+全廃しない）が 4 割、全廃派が 6 割と拮抗している。

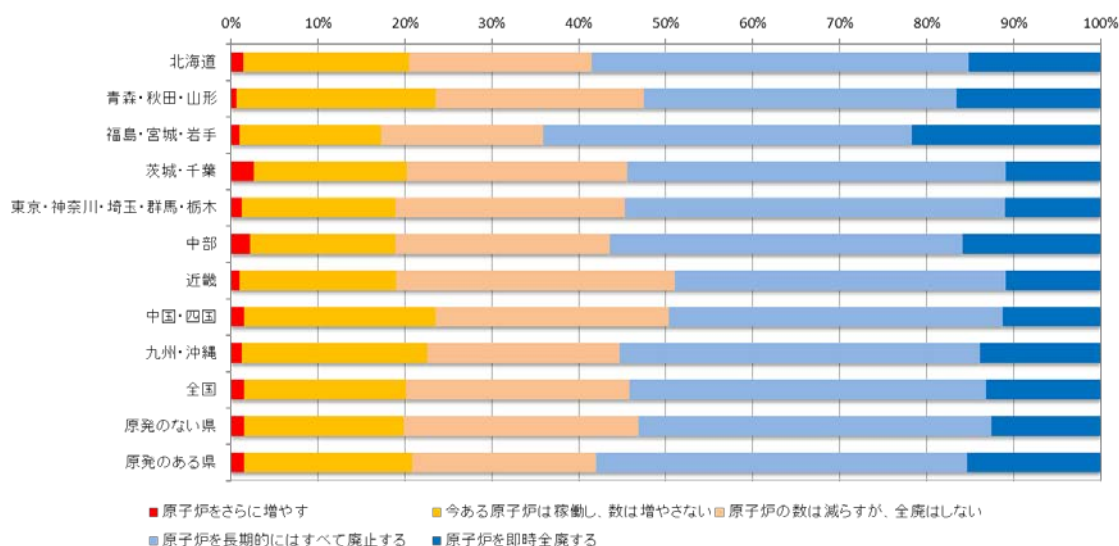


図 5-1 原子力政策への意識

図 5-2 は、「全廃」派の割合を都道府県レベルでみたものである。色が黒いほど全廃派の割合が多いことを示している。福島では全廃意識が最も高く宮城、山形、群馬、静岡などでも全廃意識が高い。詳細な分析では、①地震が起こる可能性を認識しており、②原発から近距離に住む対象者ほど、全廃意識が高いという結果を得ている。その他の属性要因としては、性別、年齢、学歴が関連しており、女性、50 歳以上、大学卒で全廃意識が高い。

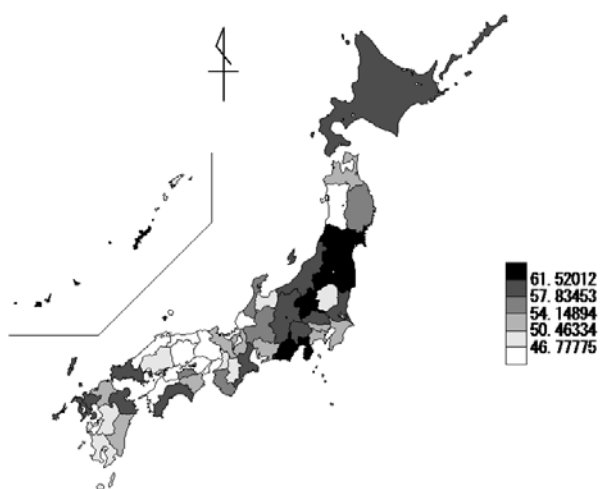


図 5-2 全廃意識の地理的分布

6 東日本大震災が仕事や職場に与えた影響

表 6-1 は、東日本大震災が仕事や職場に与えた影響の結果である。当時仕事に就いていた人を対象としてみると、全国的にもっとも影響のあった項目は「仕事量が減った」であり、次いで「就業時間が短縮された」であった。「仕事量が減った」人は、もっとも多い福島・宮城・岩手で約 3 割、もっとも少ない九州・沖縄で約 1 割であり、全国的に広く影響が認められた。一方、「就業時間が短縮された」人は関東・東北では 1 割強～2 割弱いたが、北海道と中部以西では 1 割未満であった。また、福島・宮城・岩手では、「取り引き先が倒産した」人が 7.7%おり、他の地域に比べ、企業の倒産が身近な問題であることが示された。

このような地域差は、「直接・間接の影響はまったくない」の割合にもみることができる。北海道・中部以西では影響がなかった人が過半数を超え、東北・関東では影響があった人が過半数を超えていた。とくに、被害が大きかった福島・宮城・岩手では 7 割を超える人が何らかの影響を受けていた。このように、北海道・中部以西に比べ、東北・関東では、東日本大震災が仕事や職場に強い影響を与えたといえる。

表 6-1 東日本大震災が仕事や職場に与えた影響

(単位:%)

	仕事量が減った	就業時間が短縮された	休業日が増えられた	残業が増えられた	自宅待機を指示された	賃金がカットされた	取り引き先が倒産した	希望退職をした	勤務先が倒産した	解雇された	契約が更新されなかった	その他	は直接・間接の影響
北海道	12.8	1.6	0.0	4.0	0.0	3.2	2.4	0.0	0.0	0.0	0.8	7.2	72.8
青森・秋田・山形	24.8	16.8	8.9	4.4	15.0	5.3	0.0	0.9	0.0	0.9	0.0	14.2	49.6
福島・宮城・岩手	29.9	12.8	7.7	14.5	22.2	5.1	7.7	0.0	0.0	0.9	0.9	12.8	26.5
茨城・千葉	18.0	18.0	4.6	10.8	17.5	6.2	3.1	0.5	1.0	0.5	0.5	7.2	42.8
東京・神奈川・埼玉・群馬・栃木	23.7	17.0	9.6	7.3	10.8	4.6	1.9	1.1	0.3	0.3	0.2	7.6	45.2
中部	21.1	6.5	9.6	6.2	2.0	5.4	3.7	0.5	0.2	0.0	0.0	7.4	56.9
近畿	14.5	1.5	2.0	4.3	0.8	1.8	3.3	1.0	0.8	0.3	0.8	5.6	71.1
中国・四国	12.0	1.7	2.1	3.8	1.0	3.4	0.7	1.0	0.3	0.3	0.3	8.9	71.6
九州・沖縄	11.8	2.6	3.8	3.8	1.9	2.2	1.9	0.3	0.3	0.3	0.0	8.9	71.0
全国	18.7	8.5	6.2	6.2	6.1	4.1	2.6	0.7	0.4	0.3	0.3	8.0	57.6

図 6-1 は、「仕事量が減った」や「就業時間が短縮された」などの項目のうち、ひとつでも該当する項目があった人の割合を都道府県ごとに算出して色付けした結果である。色が濃いほど、仕事や職場への影響を受けた人の割合が多いことを示している。東日本大震災が仕事や職場に与えた影響は、福島県(82.4%)を中心に、宮城県(77.1%)、栃木県(73.7%)など、震災被害が大きかった東北の太平洋側の地域と北関東に集中している。東日本大震災が仕事や職場に与えた影響は広範囲に及んでいるが、その程度は、やはり被災地からの距離に依存することが示されている。

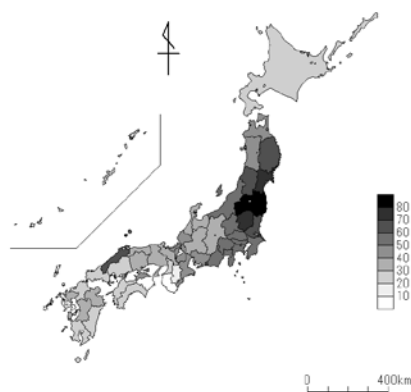


図 6-1 東日本大震災が仕事や職場に与えた影響